

破綻国家における内戦と国際的な平和活動
～ 軍閥抗争国家における平和維持戦略 ～

論 文 要 旨

平成26年6月
政策研究大学院大学
安全保障・国際問題プログラム
DOC06010 前野 明

本研究は、比較政治の知見を借りつつ、主に国際政治学で論じられる国際的な平和活動に関し、破綻国家における内戦の場合の活動について検討するものである。

まず序論として研究対象を明確にする記述を行い、序章においては、平和構築、国家建設や平和維持等、平和活動を巡る類似の用語について概念整理を行った。続く第1章においては、破綻国家の状況について、主にアフリカの破綻国家を念頭に置きながら、政治経済構造、紛争の特質、国際環境について整理するとともに、国連PKOについてもその歴史的な発展過程について概観した。それとともに、第1章においては、短期間で撤収することとなる国際的な平和活動の目標は、欧州主権国家を念頭に置いた国家建設や、社会全体の平和構築ではなく、最低限の平和を維持する（武力紛争が再発しない）こととした。

本論に入り、第2章から第4章までにおいて研究本体を実施した。まず第2章においては、次のように説明変数を定式化し、ミッションにとって実践的な示唆を得られるよう、ミッションが紛争当事者やその他の政治家にどのように対応するかを本論文の説明変数とした。

$$Y = f(A, B_a, B_b)$$

- ・ Y (被説明変数) : 持続的な平和
- ・ A (定数) : 地理・人口分布、政治経済構造、紛争の構図、主権国家システム、国際政治状況
- ・ B_a (定数に近い説明変数) : 介入のタイミング、民主化、ミッションの統治の重さ、統治制度
- ・ B_b (説明変数) : ミッションの管理運営、紛争当事者・政治家への対応

第3章においては、第1章で概観した破綻国家の内戦に最も近い状況であったリベリアとシエラレオネについて事例研究を行い、結論の章での検討材料を得た。

第4章（結論）においては、軍閥の下では平和維持も、さらにはその先の国家建設も平和構築もなし得ないことを考慮しつつ、性急に彼らを制圧する戦略は容易ではなく、むしろ、挑発には断固として対処しつつ、様々な圧力がかけられ軍閥が排除される等の状況になるまで持久的な戦略に立って対応する「持久的強制戦略」をとるべきであること、及び、軍事力によって統一を果たした者ではなく、軍閥ではない政治家が望ましいこと、そして平和維持活動は、これらの政治家を保護し育成することが重要であること等を述べて締めくくった。